

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
同総会権利行使  
株主確定日 3月31日  
剰余金の配当  
支払株主確定日 3月31日  
中間配当金  
支払株主確定日 9月30日  
株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連 絡 先 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 0120-232-7111(フリーダイヤル)  
郵便番号 137-8081  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公 告 方 法 電子公告とします。  
公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp>  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場合  
は、東京都内において発行する日本経済新聞に  
掲載することといたします。)

## 【お知らせ】

### 1. 株券電子化によるご注意

(1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

## 東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
電 話 (03) 5203-7690 (案内)  
<http://www.tscom.co.jp>



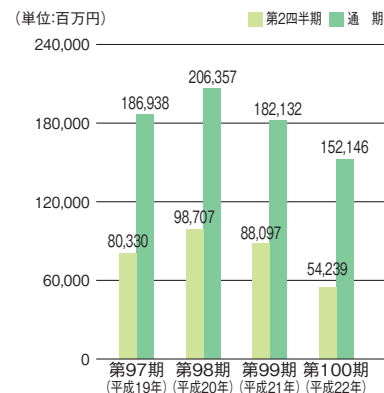
## 東京産業株式会社

証券コード：8070

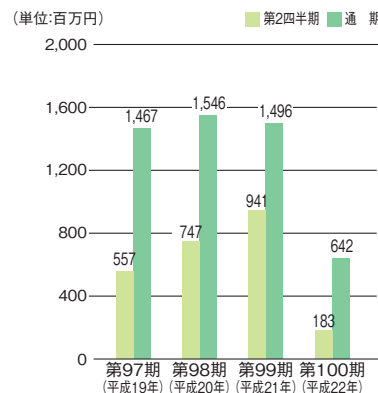
## 第100期 決算報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

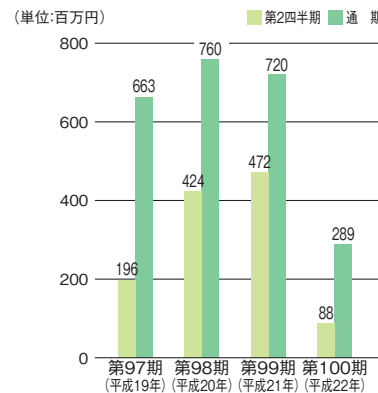
## ● 売上高



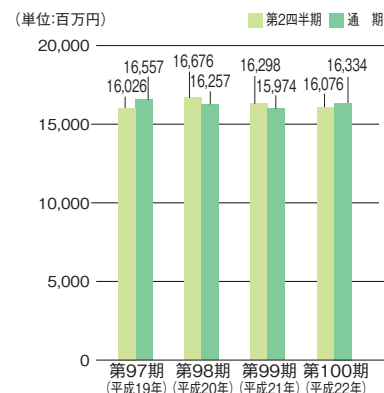
## ● 経常利益



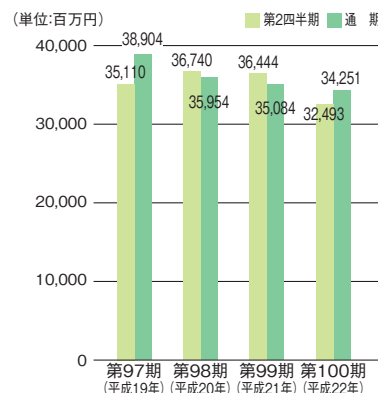
## ● 当期純利益



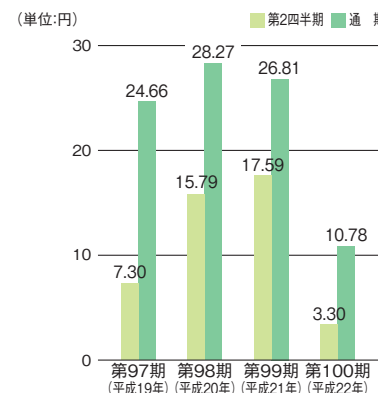
## ● 純資産



## ● 総資産



## ● 1株当たり当期純利益



株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第100期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業績をとりまとめましたので、ここに営業状況等についてご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く世界同時不況という厳しい状況の中、主要国の景気刺激策や金融緩和などにより緩やかながら持ち直しの動きがみられました。また、中国、インド、アセアンなど新興国向けを中心に輸出が回復に向かいました。

しかしながら、設備投資は減少傾向が続いており、雇用・所得環境の悪化から個人消費も引き続き低迷しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における大口案件の受注により2,182億44百万円となり、前連結会計年度を271億17百万円（14.2%）

上回りました。しかしながら、当連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上計上が減少したこと及び民間設備投資関連部門の減少もあり、1,521億46百万円となり、前連結会計年度を299億85百万円（△16.5%）下回りました。これに伴う売上総利益は53億70百万円、営業利益5億5百万円、経常利益6億42百万円、当期純利益は2億89百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門63.9%、化学機械関連部門9.1%、電子精機関連部門7.2%、環境・船舶関連部門18.8%、その他1.0%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 平野 章

## 電力 関連部門

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,804億17百万円と前連結会計年度比511億33百万円（39.6%）の増加となりました。売上高は大口案件の売上計上が減少したため、972億68百万円と前連結会計年度比171億50百万円（△15.0%）の減少となりました。

## 環境・船舶 関連部門

成約高は198億43百万円と前連結会計年度比100億14百万円（△33.5%）の減少となりました。売上高は285億82百万円と前連結会計年度比30億67百万円（△9.7%）の減少となりました。

## その他

成約高は12億40百万円と前連結会計年度比14億29百万円の減少、売上高は15億20百万円と前連結会計年度比13億75百万円の減少となりました。

## 会社の対処すべき課題

電力関連部門におきましては、停止していた原子力発電所が一部試運転開始から営業運転に移行されており、今まで実施が延期されていた発電設備の予防保全対策が、今後、順次実施されるものと期待し、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、注力してまいります。また、環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が大幅に減少しており、厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を

活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、バイオマス関連取引など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大に努めてまいります。

新規事業におきましても、実績の出来てきた節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に努め、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

## 化学機械 関連部門

成約高は設備投資の減少などにより、88億37百万円と前連結会計年度比59億14百万円（△40.1%）の減少となりました。売上高も同様に138億73百万円と前連結会計年度比54億86百万円（△28.3%）の減少となりました。

## 電子精機 関連部門

成約高は79億6百万円と前連結会計年度比66億57百万円（△45.7%）の減少となりました。売上高も109億円と前連結会計年度比29億5百万円（△21.0%）の減少となりました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	28,006	26,669
現金及び預金	6,398	3,580
受取手形及び売掛金	18,975	18,683
有価証券	1,578	1,901
商品	268	370
前渡金	—	1,676
繰延税金資産	256	216
その他	568	281
貸倒引当金	△38	△39
固定資産	7,078	7,581
有形固定資産	2,978	3,018
建物	1,466	1,428
機械装置及び運搬具	272	170
土地	1,009	1,009
その他	230	410
無形固定資産	58	49
地上権	4	4
電話加入権	2	2
その他	51	41
投資その他の資産	4,041	4,513
投資有価証券	2,992	3,434
長期貸付金	133	119
繰延税金資産	97	5
その他	1,135	1,415
貸倒引当金	△319	△461
資産合計	35,084	34,251
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,602	17,265
支払手形及び買掛金	8,567	7,415
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	324	197
前受金	—	1,958
賞与引当金	318	305
役員賞与引当金	50	30
その他	1,162	664
固定負債	508	651
長期借入金	10	—
退職給付引当金	76	14
役員退職慰労引当金	230	160
繰延税金負債	—	172
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	95	208
負債合計	19,110	17,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本	15,528	15,547
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,962	9,983
自己株式	△532	△534
評価・換算差額等	381	728
その他有価証券評価差額金	243	594
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	139	139
少数株主持分	63	57
純資産合計	15,974	16,334
負債・純資産合計	35,084	34,251

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	182,132	152,146
売上原価	175,946	146,775
売上総利益	6,185	5,370
割賦販売未実現利益戻入額	59	42
割賦販売未実現利益繰入額	50	△39
差引売上総利益	6,194	5,452
販売費及び一般管理費	4,898	4,947
営業利益	1,296	505
営業外収益	229	167
受取利息	27	27
受取配当金	154	107
その他	47	32
営業外費用	29	30
支払利息	22	18
その他	7	12
経常利益	1,496	642
特別利益	15	5
投資有価証券売却益	15	5
その他	—	0
特別損失	127	37
投資有価証券評価損	60	24
投資有価証券売却損	—	10
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	53	—
その他	1	2
税金等調整前当期純利益	1,384	610
法人税、住民税及び事業税	625	260
法人税等調整額	42	66
少数株主損失(△)	△4	△6
当期純利益	720	289

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	3,443	2,655	9,962	△532	15,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△268		△268
当期純利益			289		289
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の処分差損の振替		0	△0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	20	△1	19
平成22年3月31日残高	3,443	2,655	9,983	△534	15,547
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成21年3月31日残高	243	△0	139	63	15,974
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					289
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式の処分差損の振替					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	351	△4	—	△6	340
連結会計年度中の変動額合計	351	△4	—	△6	360
平成22年3月31日残高	594	△5	139	57	16,334

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△2
現金及び現金同等物の増減額	2,895	△1,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,306
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,306	4,788

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 平成21年3月31日現在	当事業年度末 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,850	26,247
現金及び預金	6,349	3,529
受取手形	3,002	2,266
売掛金	15,860	16,095
リース投資資産	95	72
有価証券	1,578	1,901
商品	252	356
前渡金	273	1,677
前払費用	83	81
短期貸付金	100	32
未収入金	6	5
繰延税金資産	244	212
その他	38	58
貸倒引当金	△34	△34
固定資産	6,934	7,380
有形固定資産	2,810	2,914
建物	1,465	1,427
機械及び装置	106	68
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	218	401
土地	1,009	1,009
リース資産	10	7
無形固定資産	52	44
地上権	4	4
ソフトウェア	41	33
電話加入権	1	1
その他	5	3
投資その他の資産	4,070	4,421
投資有価証券	2,891	3,333
関係会社株式	136	136
長期貸付金	133	119
固定化営業債権	207	362
前払年金費用	378	396
繰延税金資産	98	—
その他	542	534
貸倒引当金	△319	△461
<b>資産合計</b>	<b>34,784</b>	<b>33,628</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	18,459	16,898
支払手形	2,578	1,984
買掛金	5,820	5,326
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	2
未払金	589	518
未払法人税等	328	197
未払費用	24	12
前受金	335	1,763
預り金	36	21
賞与引当金	306	295
役員賞与引当金	50	30
割賦利益繰延	94	22
その他	12	29
固定負債	491	518
長期借入金	10	—
リース債務	7	5
退職給付引当金	64	—
役員退職慰労引当金	230	160
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	—	172
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	1	—
<b>負債合計</b>	<b>18,950</b>	<b>17,416</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	15,452	15,483
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
資本準備金	2,655	2,655
利益剰余金	9,886	9,918
利益準備金	385	385
その他利益剰余金	9,501	9,533
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	58	57
繰越利益剰余金	2,329	2,362
自己株式	△532	△534
評価・換算差額等	381	728
その他有価証券評価差額金	240	594
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	139	139
<b>純資産合計</b>	<b>15,834</b>	<b>16,211</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,784</b>	<b>33,628</b>

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	当事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	181,599	151,483
売上原価	175,581	146,267
売上総利益	6,018	5,215
割賦販売未実現利益戻入額	51	32
割賦販売未実現利益繰入額	41	△39
差引売上総利益	6,028	5,287
販売費及び一般管理費	4,681	4,764
営業利益	1,346	523
営業外収益	214	164
受取利息	22	15
有価証券利息	5	12
受取配当金	154	107
その他	31	29
営業外費用	28	30
支払利息	22	18
その他	6	12
経常利益	1,532	657
特別利益	9	5
投資有価証券売却益	9	5
特別損失	180	35
投資有価証券評価損	60	24
関係会社清算損	84	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	24	—
投資有価証券売却損	—	10
その他	1	—
税引前当期純利益	1,361	627
法人税、住民税及び事業税	623	261
法人税等調整額	18	65
当期純利益	719	300

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成21年3月31日残高	3,443	2,655	—	385	9,501	△532	15,452
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△268		△268
当期純利益					300		300
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			△0			0	0
自己株式の処分差損の振替			0		△0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	32	△1	30
平成22年3月31日残高	3,443	2,655	—	385	9,533	△534	15,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成21年3月31日残高				15,834
事業年度中の変動額	243	△0	139	
剰余金の配当				△268
当期純利益				300
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
自己株式の処分差損の振替				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	351	△4	—	346
事業年度中の変動額合計	351	△4	—	377
平成22年3月31日残高	594	△5	139	16,211

## その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金
平成21年3月31日残高	7,113	58	2,329	9,501
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△0	0	—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当			△268	△268
当期純利益			300	300
自己株式の処分差損の振替			△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	△0	32	32
平成22年3月31日残高	7,113	57	2,362	9,533

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

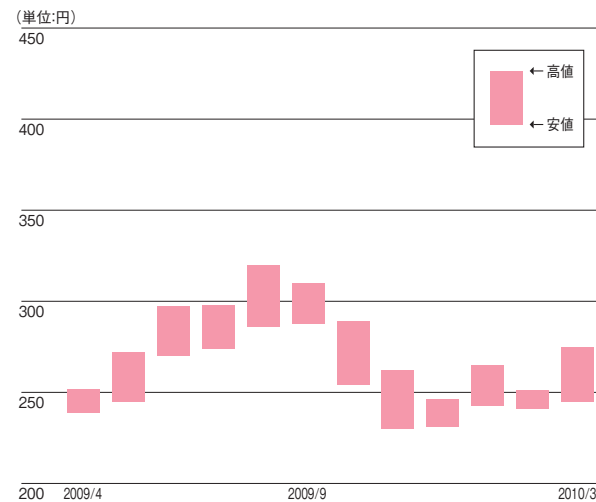
発行可能株式総数…………… 64,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株  
 (当社が保有する自己株式1,812,059株が含まれております。)  
 株主数…………… 5,281名

### 大株主

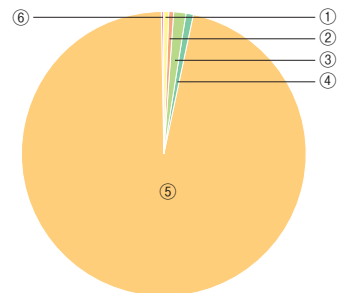
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	3,913	14.6
三菱商事株式会社	3,849	14.3
三菱電機株式会社	1,026	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	821	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	641	2.4
明治安田生命保険相互会社	531	2.0
シービーアイティエイインターナショナルキャピタルポートフォリオ	511	1.9
三菱化工機株式会社	480	1.8
株式会社東京エネシス	461	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	404	1.5

(注) 出資比率は自己株式(1,812,059株)を控除して計算しております。

## 株価チャート

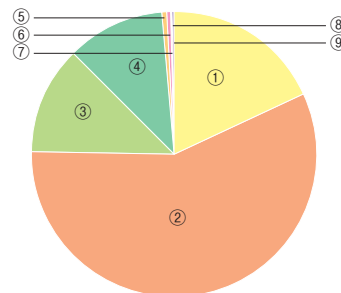


## 株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



● 所有者別分布表

業種	人数	割合	業種	人数	割合
① 金融機関			② 金融商品取引業者	32名	0.61%
銀行	2名	0.04%	③ その他の法人	79名	1.50%
信託銀行	19名	0.36%	(うち証券保管振替機構)	(1名)	(0.02%)
生命保険会社	5名	0.09%	④ 外国法人等	46名	0.87%
損害保険会社	2名	0.04%	⑤ 個人・その他	5,092名	96.42%
その他金融機関	3名	0.06%	⑥ 自己名義株式	1名	0.02%



● 所有株数別分布表

保有株数	人数	割合	保有株数	人数	割合
① 1単元未満	966名	18.29%	⑤ 50単元以上	27名	0.51%
(0.5単元未満)	(664名)	(12.57%)	⑥ 100単元以上	25名	0.47%
(0.5単元以上)	(302名)	(5.72%)	⑦ 500単元以上	3名	0.06%
② 1単元以上	3,013名	57.05%	⑧ 1,000単元以上	6名	0.11%
③ 5単元以上	656名	12.42%	⑨ 5,000単元以上	2名	0.04%
④ 10単元以上	583名	11.04%			

# 会社概要

## 会社概要 (平成22年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年4月16日  
 資本金 3,443,284,858円  
 主要な事業内容 当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び産業設備関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。

## 役員 (平成22年3月31日現在)

取締役社長	平野 章
取締役専務執行役員	石野 誠太郎
取締役常務執行役員	竹田 洋
取締役常務執行役員	三村 信夫
取締役常務執行役員	島井 和裕
取締役執行役員	里見 利夫
取締役執行役員	金巻 雄治
取締役執行役員	須藤 隆志
取締役執行役員	伊藤 宏
常勤監査役	滝沢 竣一
常勤監査役	木村 雅章
監査役	星川 勇二

## 事業所 (平成22年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	富士市
広島支店	広島市中区
福岡支店	福岡市中央区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
瀋陽駐在員	瀋陽市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック

